

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月18日

【事業年度】 第44期(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山正子

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井村弘章

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井村弘章

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区浅草橋3丁目20番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	1,984,946	2,219,467	2,421,628	2,446,068	2,430,453
経常利益 (千円)	135,587	156,257	237,809	149,498	187,836
当期純利益 (千円)	30,548	64,264	147,205	86,920	126,338
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	479,885	479,885	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数 (株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額 (千円)	1,781,283	1,837,346	1,956,944	2,032,611	2,117,308
総資産額 (千円)	4,975,435	5,224,338	5,370,637	5,421,713	5,304,904
1株当たり純資産額 (円)	318.05	328.06	349.42	362.94	378.06
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5.45	11.47	26.28	15.52	22.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.8	35.2	36.4	37.5	39.9
自己資本利益率 (%)	1.7	3.6	7.8	4.4	6.1
株価収益率 (倍)	42.0	20.75	14.42	18.17	11.30
配当性向 (%)	91.7	43.6	26.6	32.2	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,813	90,601	338,279	105,310	255,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,365	49,625	149,863	29,674	19,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,748	132,633	89,137	76,269	315,335
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	59,854	52,261	151,539	150,905	71,009
従業員数 (人)	109	118	127	132	146

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	地質調査及び土木設計を主業務として北日本技術コンサルタント株式会社を資本金400万円をもって新潟市関屋田町2丁目286番地に設立。
2月	建設コンサルタント新規登録(土質及び基礎部門)。
2月	測量業者新規登録。
6月	建設コンサルタント追加登録(地質部門)。
昭和49年1月	東京分室設置(昭和54年7月東京事務所、昭和57年3月東京支店に名称変更)。
4月	建設コンサルタント追加登録(鋼構造及びコンクリート部門)。
昭和50年2月	建設業新規登録(土木工事、とび土工)。
8月	建設業追加登録(さく井)。
昭和51年2月	建設コンサルタント追加登録(道路部門)。
昭和52年11月	地質調査業者新規登録。
昭和53年3月	新潟市平島1丁目13番6へ本社移転。
昭和56年2月	福島事務所設置。
6月	建設コンサルタント追加登録(河川、砂防及び海岸部門)。
12月	上越事務所設置(昭和61年8月北信越事業所に名称変更)。
昭和59年12月	建設コンサルタント追加登録(電力土木部門)。
平成元年12月	株式会社キタックに社名(商号)変更。
平成2年1月	建設コンサルタント追加登録(都市計画及び地方計画部門)。
4月	東北営業所設置(平成7年3月仙台支店に名称変更)。
平成4年9月	地すべり自動観測システム開発(技審証第0402号 砂防技術・技術審査証明事業実施機関(建設大臣認定)財団法人 砂防・地すべり技術センター)。
12月	合弁会社ハル濱新龍工程技術開発有限公司(子会社)設立。
平成5年5月	新栄開発有限会社<平成5年6月に新栄エンジニア株式会社に組織及び商号変更>の株式取得。
平成7年9月	独資会社ハル濱北友土工工程開発有限公司(子会社)設立。
10月	新潟市新光町10番地2へ本社移転(技術士センタービル 竣工)。
10月	山形事務所設置。
平成8年2月	定款の目的追加:喫茶店の経営・不動産の賃貸及び売買・科学技術、博物及び美術に関する美術館の経営。
2月	新潟市新光町10番地2に美術館(資料館)開設。
3月	株式会社クリエイティブ蒼風(子会社)の株式取得。
7月	建設コンサルタント追加登録(トンネル部門)。
平成10年9月	全社でISO9001認証取得。
10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成11年2月	建設コンサルタント追加登録(下水道部門)。
平成13年1月	一級建築士事務所登録(新潟県知事)。
平成13年4月	佐渡事業所設置。
平成14年10月	建設コンサルタント追加登録(建設環境部門)。

年月	沿革
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成18年5月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司 3社の営業全部を譲受け。
平成18年8月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司 3社の清算を結了。
平成19年10月	新潟市新光町10番地3に技術士センタービルを竣工。
平成20年9月	当社子会社である哈爾濱北友土木工程開発有限公司の清算を結了。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社は、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社の事業内容と当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

当社の事業内容は以下のとおりであります。

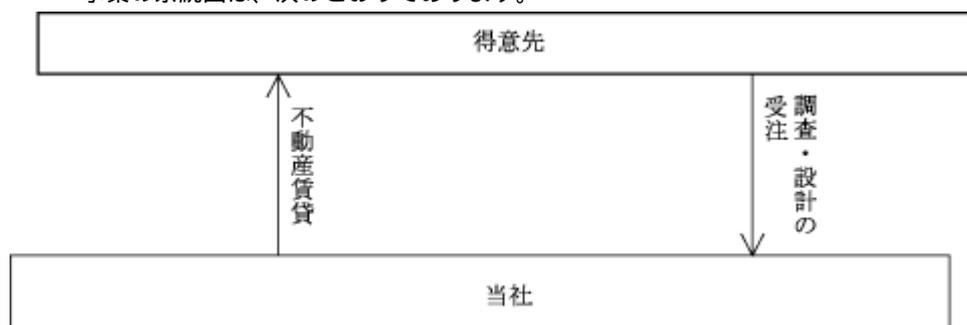
(建設コンサルタント事業)

新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

(不動産賃貸等事業)

主に新潟県内において不動産賃貸業等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年10月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	124
不動産賃貸等事業	
全社(共通)	22
合計	146

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

平成28年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146	44.14	12.25	4,425,029

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策を背景にして、大企業を中心とした企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるものの、一方では、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速や英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、国土強靱化対策などの国土防災・保全対策等の通常の事業が緩やかながら減少傾向にあり、全国的に発注に停滞感が感じられ、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社としては、他社との差別化を目指して、顧客のニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保を目指して全社を挙げて取り組んだ結果、当期の受注高は22億8千3百万円(前期比2.8%増)となりました。

収益面につきましては、前述のとおり年間受注高が前期比2.8%増となりましたが、上半期の受注高が当初計画よりも下振れしたことなどが影響し、売上高は24億3千万円(同0.6%減)となりました。一方、各利益面につきましては、原価管理の徹底を図るとともに、外注費及び諸経費の削減に努めた結果、営業利益2億2千6百万円(同19.7%増)、経常利益1億8千7百万円(同25.6%増)となりました。また、法人税率の引下げ等の効果もあり当期純利益1億2千6百万円(同45.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当期の業績は、前述のとおり、上半期の受注高が当初計画よりも下振れしたことなどが影響しましたが、一方では原価管理の徹底を図ったことにより、完成業務収入22億5千3百万円(前期比0.8%減)、売上総利益7億7百万円(同7.7%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当期の業績は、不動産賃貸等収入1億7千7百万円(前期比1.7%増)、売上総利益5千万円(同3.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の流入はありましたが、投資活動および財務活動による資金の流出により、前事業年度末に比べ7千9百万円減少し7千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、2億5千5百万円(前事業年度は流入した資金1億5百万円)となりました。これは、主に税引前当期純利益1億8千7百万円、減価償却費8千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1千9百万円(前事業年度は流出した資金2千9百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、3億1千5百万円(前事業年度は流出した資金7千6百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出1億7千万円、配当金の支払額2千7百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業 不動産賃貸等事業	2,253,069	99.18
合計	2,253,069	99.18

(注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント事業 不動産賃貸等事業	2,283,562	102.84	1,495,449	102.08
合計	2,283,562	102.84	1,495,449	102.08

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業 不動産賃貸等事業	2,253,069 177,383	99.18 101.67
合計	2,430,453	99.36

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	1,092,508	44.66	1,219,892	50.19
国土交通省	733,407	29.98	637,857	26.24

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境の見通しといたしましては、国土の防災・保全対策関連の増加は長期的には予測されますが、建設コンサルタント市場全体の規模は大幅な増加は考えにくく、さらに価格のみならず高品質を目指しての受注競争はより一層激化が進み、厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社の主たる事業である地質、防災、土木設計において培った技術力を発揮し、事業量を確保し、さらに再生可能エネルギーをはじめとした環境関連部門に対しては、特に積極的な経営資源を投入し業容の拡大に努めます。

当社といたしましては、創業以来、蓄積されたノウハウを最大限活用し、絶え間なく積上げた技術力を駆使し、積極的に受注の確保に努め、高品質の成果品の提供を最重要課題とします。また、さらなる低コスト化を目指し、収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年1月18日）現在において判断したものであります。

(1) 国および地方自治体への高い受注依存

当社は、国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の構造改革の影響を強く受け、今後大幅な公共事業の縮減が実施される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。この影響で、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、一時的に有利子負債が増加し、流動比率が低下することがあります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、『「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」』に記載しているとおりです。

当社の財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得見込み及びタックスプランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討しており、将来減算一時差異等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると判断した部分についてのみ、繰延税金資産を計上しております。今後、課税所得が見込み通り発生しない場合には、繰延税金資産の回収可能性について再度検討する必要があり、その結果、繰延税金資産の取崩が必要となる場合があります。

投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

業務損失引当金

当社は、期末日現在における未成業務の損失発生見込額について、合理的に見積り、引当計上しております。

固定資産の減損損失

当社は、固定資産の減損の兆候を判定するにあたっては、グルーピングされた資産について、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査価額により、その他の物件については固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により算定した回収可能価額及び会計基準に基づくその他判定基準により実施しております。減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を見積り、回収見込額を測定して減損損失を計上する可能性があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) 当事業年度の財政状態に関する分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、53億4百万円(前事業年度末比1億1千6百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同7千9百万円減)、有形固定資産(同4千4百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、31億8千7百万円(前事業年度末比2億1百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億円減)、未払法人税等(同4千9百万円増)、長期借入金(同1億7千万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、21億1千7百万円(前事業年度末比8千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同9千8百万円増)等であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますことから、当社としましては、従来から取り組んでいる総合評価落札方式への対応をより一層強化するとともに、技術提案力・コスト競争力・顧客との信頼確保に注力し、収益性向上に向けた原価管理の徹底ならびに諸経費削減などの諸策を継続的に実行していくことにより、業績向上に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年1月18日)現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年10月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	建設コンサル タント事業	統括 業務施設	108,372	1,318	801,358 (5,468)	33,891	944,940	101
本社 (新潟市中央区)	不動産賃貸等 事業	賃貸施設	940,582 <7,477>	-	1,195,135 (9,492)	-	2,135,717	-
本社 (新潟市中央区)	全社共通	統括 業務施設	155,298	455,590	277,968 (1,225)	14,909	903,766	22
東京支店 (東京都台東区)	建設コンサル タント事業	営業設備等	- 〔67〕	-	-	-	-	6
仙台事務所 (仙台市青葉区)	建設コンサル タント事業	営業設備等	3,497	-	-	1,092	4,589	1
仙台事務所 (仙台市青葉区)	不動産賃貸等 事業	賃貸施設	10,586 <201>	-	40,460 (150)	-	51,046	-
北信越事業所 (新潟県上越市)	建設コンサル タント事業	営業設備等	5,376	101	39,232 (1,076)	2,169	46,879	9
佐渡事業所 (新潟県佐渡市)	建設コンサル タント事業	営業設備等	- 〔44〕	19	-	-	19	1

(注) 1 建物の は外書きで賃貸中のものであり、面積(㎡)で示しております。

2 建物の〔 〕は外書きで賃借中のものであり、面積(㎡)で示しております。

3 「建物」の欄は賃貸資産も含まれております。

4 「その他」の欄は構築物、機械及び装置およびリース資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月2日	500,000	5,969,024	64,000	479,885	91,900	306,201

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	32	2	1	899	951	
所有株式数(単元)		5,369	411	8,501	14	7	45,371	59,673	1,724
所有株式数の割合(%)		9.00	0.69	14.25	0.02	0.01	76.03	100	

(注) 自己株式368,574株は、「個人その他」に3,685単元、「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,000	16.75
五十嵐 英輝	新潟市中央区	520	8.72
中山 正子	新潟市中央区	431	7.22
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	268	4.50
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	233	3.91
中山 和子	新潟市西区	203	3.40
中山 道子	東京都北区	197	3.30
パンフィックコンサルタンツグループ株式会社	東京都千代田区神田錦町3-22	181	3.03
計		3,682	61.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,500		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,598,800	55,988	同上
単元未満株式	普通株式 1,724		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,988	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,500		368,500	6.17
計		368,500		368,500	6.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	368,574		368,574	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、1事業年度の配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会となっております。

当期の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って1株当たり年5円の普通配当を決定いたしました。

なお、内部留保金の使途につきましては、社会変革に対応する新分野に関する投資に充当し、当社の特異性と競争力をさらに強化する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年1月17日 定時株主総会決議	28,002	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	360	290	416	423	285
最低(円)	146	146	213	258	204

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	255	250	231	248	248	266
最低(円)	245	227	204	230	226	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中山輝也	昭和12年6月9日生	昭和48年4月 当社代表取締役社長就任 平成23年12月 一般財団法人知足美術館理事長就任 平成27年4月 公益財団法人知足美術館代表理事就任 (現) 平成29年1月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	1,000
代表取締役 社長	経営管理 部門統括	中山正子	昭和44年11月27日生	平成5年12月 株式会社クリエイティブ蒼風入社 平成18年5月 当社入社CGソリューションセンター 長 平成21年1月 取締役(総務担当兼CGソリューション センター長)就任 平成24年1月 取締役(総務部長)就任 平成25年1月 常務取締役(経営管理部門統括・総務 部長)就任 平成27年1月 専務取締役(経営管理部門統括・総務 部長)就任 平成27年6月 専務取締役(経営管理部門統括・総務 部長・経理部長)就任 平成28年7月 専務取締役(経営管理部門統括)就任 平成29年1月 代表取締役社長(経営管理部門統括) 就任(現)	(注)1.2	431
専務取締役	技術管理 部門統括	平野吉彦	昭和32年1月20日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 技術第三部長 平成18年1月 取締役技術第一部長就任 平成18年4月 取締役(技術管理部門副統括・技術第 一部長)就任 平成21年12月 常務取締役(技術管理部門副統括・技 術第一部長)就任 平成24年4月 常務取締役(技術管理部門統括・技術 第一部長)就任 平成25年1月 専務取締役(技術管理部門統括・技術 第一部長)就任 平成25年4月 専務取締役(技術管理部門統括)就任 (現)	(注)2	39
専務取締役	販促管理 部門統括	齊木勝	昭和28年9月22日生	昭和47年4月 新潟県採用 平成24年4月 新潟県土木部技監 平成25年4月 公益財団法人新潟県下水道公社 理事 長 平成26年4月 当社入社上席技術顧問 平成27年1月 専務取締役(販促管理部門統括)就任 (現)	(注)2	4
取締役	技術管理部門 副統括	涌井正樹	昭和36年10月12日生	昭和62年1月 株式会社ユニテックコンサルタント入 社 平成2年10月 当社入社 平成19年4月 技術第二部長 平成21年1月 取締役(技術管理部門副統括・技術第 二部長)就任 平成29年1月 取締役(技術管理部門副統括)就任 (現)	(注)2	24
取締役	販促管理部門 副統括	金子敏哉	昭和31年5月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成19年4月 技術第一部・部長 平成25年4月 理事(地盤災害担当) 平成27年1月 取締役(販促及び技術管理部門副統 括)就任 平成29年1月 取締役(販促管理部門副統括)就任 (現)	(注)2	11
取締役	販促管理部門 副統括	上原信司	昭和31年10月23日生	昭和50年4月 建設省土木研究所採用 平成23年4月 国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂 防事務所長 平成27年4月 国土交通省北陸地方整備局企画部環境 調整官 平成28年7月 当社入社 理事・技師長 平成29年1月 当社取締役(販促管理部門副統括)就 任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長・東日本事業部長	中山 修	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成29年1月	財団法人国土技術研究センター採用 財団法人国土技術研究センター河川政策グループ副統括 当社入社 理事・技師長兼東京支店長 当社取締役 東京支店長・東日本事業部長就任(現)	(注)2	4
取締役	技術管理部門副統括	林 剛久	昭和30年2月2日生	昭和52年4月 昭和53年4月 平成23年4月 平成28年4月 平成29年1月	長岡市採用 新潟市採用 新潟市下水道部長 当社入社 理事・技師長 当社取締役(技術管理部門副統括)就任(現)	(注)2	
取締役	環境地質技術センター長	関谷 一義	昭和30年9月30日生	昭和55年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年10月 平成29年1月	新潟県採用 新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課不法投棄対策室長 当社入社 環境地質技術センター長 当社理事・環境地質技術センター長 当社取締役 環境地質技術センター長就任(現)	(注)2	
取締役	技術第一部長	佐藤 豊	昭和39年7月20日生	昭和63年4月 平成25年4月 平成29年1月	当社入社 技術第一部長(現) 取締役 技術第一部長就任(現)	(注)2	
取締役	技術第二部長	大塚 秀行	昭和39年3月17日生	昭和62年4月 平成25年4月 平成29年1月	当社入社 技術第二部・部長 取締役 技術第二部長就任(現)	(注)2	
取締役		牛木 藤正	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 昭和60年5月 昭和63年5月 平成29年1月	株式会社牛木組入社 株式会社牛木組常務取締役 株式会社牛木組代表取締役(現) 当社取締役就任(現)	(注)2.3	5
監査役 常勤		佐藤 利勝	昭和18年5月15日生	昭和37年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成24年1月	新潟県採用 新潟県出納局審査課長 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会事務局次長 当社入社 当社総務部長 当社監査役就任(現)	(注)4	4
監査役 常勤		荒井 進	昭和20年7月27日生	昭和40年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成24年1月 平成27年1月	新潟市採用 新潟市都市整備局長 財団法人新潟市都市緑化推進協会理事長 当社入社 上席技術顧問 当社取締役技術企画部長 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)5	10
監査役		貴船 育英	昭和15年3月10日生	昭和40年10月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年2月 平成18年2月 平成23年1月	新潟県採用 新潟県保健環境科学研究所長 財団法人環境地質科学研究所副理事長兼所長 財団法人新潟県下水道公社理事長 社会福祉法人新発田市社会福祉協議会会長 社会福祉法人知足常楽会副理事長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5.6	1
監査役		久保田 正男	昭和26年3月21日生	昭和44年8月 平成16年1月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年1月	新潟県採用 塩沢町助役 新潟県病院局次長 公益財団法人新潟県健康づくり財団常務理事(現) 当社監査役就任(現)	(注)4.6	
計							1,537

- (注) 1 代表取締役社長 中山正子は、代表取締役会長 中山輝也の三女であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 牛木藤正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 佐藤利勝及び久保田正男の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 荒井進及び貴船育英の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 貴船育英並びに久保田正男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、従来から株主重視の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を念頭においた経営の透明性や公正性、健全性を確保することが重要な経営課題と位置づけております。

経営環境の変化に的確に対応し、健全な成長および発展を図るためには、業務執行の管理・監督機能の強化が重要であると認識しており、必要な体制・仕組みの整備に向けて取り組んでおります。

ロ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、取締役会・監査役会・社内監査部で実施しており、当社の規模および組織体制からみて、企業統治は十分に機能しているものと判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役13名(うち、1名は社外取締役)で構成されております。原則として月1回開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について報告・討議・決議を行っております。

(監査役会)

監査役4名(うち、2名は社外監査役)で構成されており、原則として月1回開催し、独立した立場から取締役の職務執行の監視・監督を行っております。また、監査役は「取締役会」に出席し、経営の効率性・妥当性並びに法令で定められた事項について幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行ない経営の透明性を高めております。

(その他)

業務執行については、取締役会のほかに「幹部会議」「営業責任者会議」を設置して、適時必要に応じて開催しており、機動的な経営対応を図っておりますと同時に、情報伝達及び共有化と、危機管理の徹底に努めております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行その他会社の業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき、内部統制の整備・向上に努めております。

(内部統制システム構築の基本方針)

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制)に係るシステムの構築についての基本方針を次のとおり定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社の経営理念に則り制定された「企業行動基準」に関する具体的手引書として「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、取締役及び使用人がコンプライアンスの徹底を図る。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

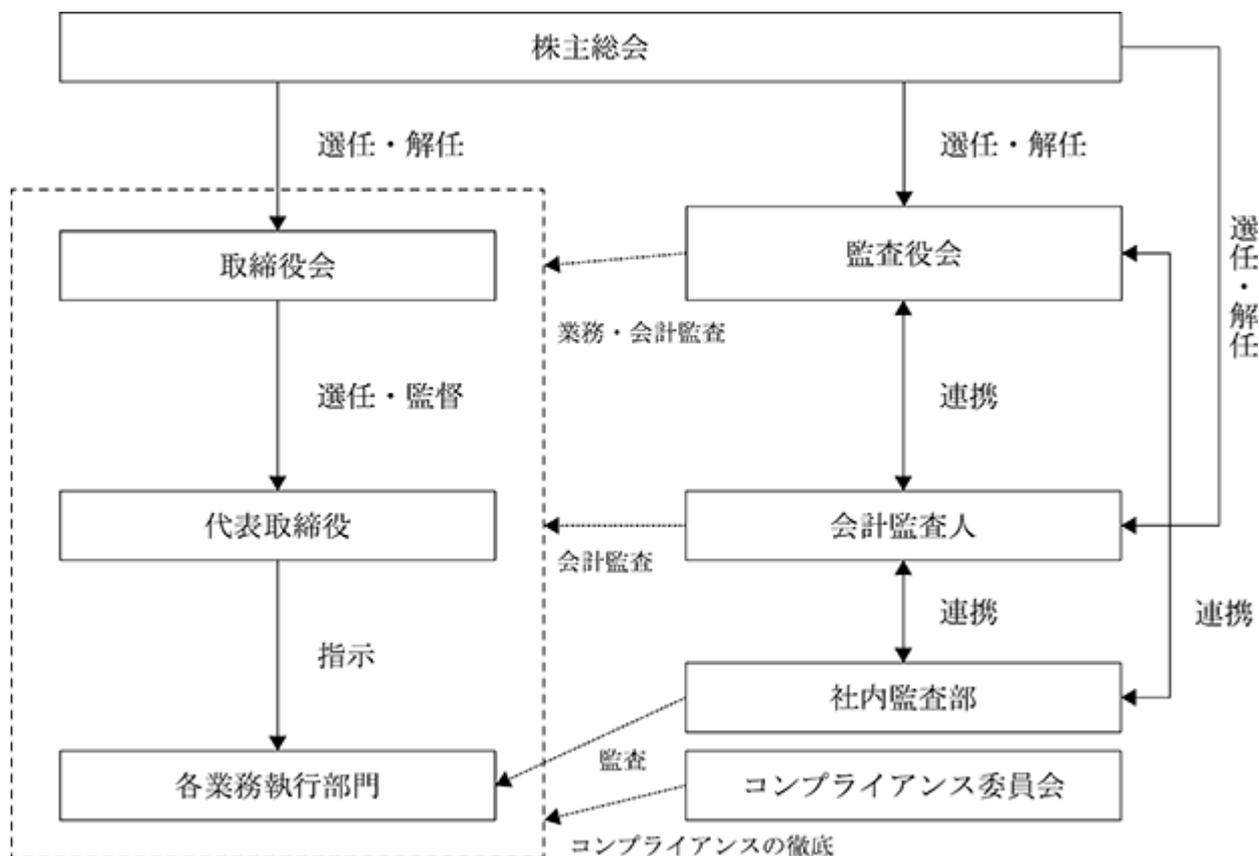
・取締役の職務の執行に関する情報は、文書及び記録の管理に関する規程に則り、保存及び管理を適正に実施するとともに、取締役及び監査役からの閲覧請求には速やかに対応する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築し、リスク管理の推進を図るとともに、社内監査部門は独立した立場から監査を実施する。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のための具体的施策及び職務分掌に基づいた効率的な達成の方法を策定し、業務を執行する。
- 5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社を設立した場合は、グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、社内監査部門により、グループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。
- 6) 監査役監査の実効性を確保する体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、社内監査部に所属する使用人が監査役の職務補助を行う。
 - ・監査役の職務を補助する使用人の人事異動、人事評価等に関する事項については、常勤監査役の同意を得る。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合、直ちに、監査役に対してその旨を報告する。
 - ・また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し取締役それぞれの職務執行に関する報告を受けるとともに、社内監査部から内部監査の実施状況及びコンプライアンスの状況について、適時報告を受ける。

当社の企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

(内部監査)

内部監査につきましては、独立した内部監査部門として社長直轄の社内監査部を設置しており、専任の社内監査部長1名が配置されております。社内監査部長は、年間計画に基づく内部監査を実施することにより内部牽制の実効性を補完し、職務権限規程に基づく社内各部門の適正な業務活動が効率的・合理的に遂行されていることの運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、社内監査部長は、内部監査の実施状況を代表取締役社長ならびに監査役会に対して報告し、重要な事項については協議の場を設けるなどして相互連携を図っております。

(監査役監査)

各監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会に出席するほか、定例的に開催される各種重要な会議にも出席し、経営監視の機能を果たしております。また、社内監査部および会計監査人との間では、定期的に情報および意見の交換を行い監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

以上のとおり、社内監査部・監査役会・会計監査人は、適時情報交換を行い相互連携を図ることにより、実効性のある監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係・資本的关系又は取引関係その他利害関係)

社外取締役牛木藤正氏は、当社普通株式5,000株を保有していますが、それ以外は人的・資本的・取引上の利害関係はありません。

社外監査役貴船育英氏は、当社普通株式1,000株を保有していますが、それ以外は人的・資本的・取引上の利害関係はありません。

社外監査役久保田正男氏につきましては、当社との人的関係・資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役牛木藤正氏は、新潟県内を拠点に中堅建設業の経営に携わっており、その間培われた豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に反映できるものと考えております。

社外監査役貴船育英氏および久保田正男氏は、新潟県職員として培った豊富な経験、幅広い見識を考慮し、経営の客観性・中立性を重視する視点で経営全般について監督できるものと考えております。

また、社外監査役貴船育英氏については、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

なお、社外監査役2名は、取締役会および監査役会に出席するとともに、社内監査部と会計監査人と相互に連携して効率的な監査を実施するよう努めており、客観的な立場による監視機能強化の役割を担っております。

(社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容)

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特に定めておりませんが、選任にあたっては、これまでの実績、人格・識見を考慮の上、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,153	74,868			8,285	9
監査役 (社外監査役を除く。)	5,200	4,800			400	2
社外役員	520	480			40	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24,603	4	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 162,855千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	150,000	82,650	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北越銀行	54,000	12,960	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大光銀行	46,000	10,810	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)新潟放送	16,000	11,200	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)植木組	30,000	7,410	長期的・安定的な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	150,000	64,500	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北越銀行	5,400	13,197	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大光銀行	46,000	10,948	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)新潟放送	16,000	9,744	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)植木組	30,000	6,540	長期的・安定的な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

業務執行社員 白井 正

業務執行社員 神代 勲

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、毎年4月20日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、稟議に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年10月21日から平成28年10月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,505	97,609
受取手形	1,860	-
完成業務未収入金	261,103	300,114
未成業務支出金	468,074	442,214
貯蔵品	3,634	3,894
前払費用	2,123	3,501
繰延税金資産	21,825	21,318
その他	17,235	29,899
貸倒引当金	647	745
流動資産合計	952,715	897,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	965,744	968,944
減価償却累計額	679,277	696,399
建物（純額）	286,466	272,544
構築物	65,562	65,562
減価償却累計額	61,420	61,830
構築物（純額）	4,141	3,731
機械及び装置	114,878	115,568
減価償却累計額	95,270	98,155
機械及び装置（純額）	19,608	17,413
工具、器具及び備品	531,530	531,772
減価償却累計額	73,425	74,743
工具、器具及び備品（純額）	458,104	457,029
賃貸資産	1,868,228	1,879,407
減価償却累計額	877,932	928,238
賃貸資産（純額）	990,296	951,169
土地	2,354,153	2,354,153
リース資産	55,506	73,413
減価償却累計額	36,876	42,494
リース資産（純額）	18,629	30,918
有形固定資産合計	4,131,400	4,086,960
無形固定資産		
ソフトウェア	8,752	12,209
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	13,436	16,892
投資その他の資産		
投資有価証券	290,192	252,723
長期前払費用	7,178	3,775
繰延税金資産	18,095	36,155
その他	8,694	10,588
投資その他の資産合計	324,160	303,242
固定資産合計	4,468,998	4,407,096
資産合計	5,421,713	5,304,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	113,727	112,204
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
リース債務	6,951	10,300
未払金	137,026	148,506
未払法人税等	4,535	54,052
未払消費税等	51,691	22,642
未成業務受入金	190,107	204,094
預り金	4,561	5,485
賞与引当金	40,073	41,091
業務損失引当金	10,360	660
流動負債合計	1,329,034	1,169,037
固定負債		
社債	250,000	350,000
長期借入金	1,530,000	1,360,000
リース債務	12,852	23,548
退職給付引当金	54,273	63,634
役員退職慰労引当金	193,426	202,152
その他	19,515	19,223
固定負債合計	2,060,068	2,018,558
負債合計	3,389,102	3,187,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	15,486	14,761
別途積立金	910,000	910,000
繰越利益剰余金	335,323	434,384
利益剰余金合計	1,309,017	1,407,353
自己株式	110,526	110,526
株主資本合計	1,984,577	2,082,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,033	34,394
評価・換算差額等合計	48,033	34,394
純資産合計	2,032,611	2,117,308
負債純資産合計	5,421,713	5,304,904

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
売上高		
完成業務収入	2,271,604	2,253,069
不動産賃貸等収入	174,463	177,383
売上高合計	2,446,068	2,430,453
売上原価		
完成業務原価	1,614,204	1,545,279
不動産賃貸等原価	122,571	127,189
売上原価合計	1,736,776	1,672,468
売上総利益	709,292	757,984
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,739	5,255
報告費	5,249	4,957
役員報酬	77,001	80,148
給料及び手当	183,869	181,758
賞与	6,703	6,151
賞与引当金繰入額	10,125	8,924
退職給付費用	15,441	12,376
役員退職慰労引当金繰入額	8,485	8,725
福利厚生費	33,732	41,025
通信交通費	17,281	17,640
消耗品費	5,102	3,402
租税公課	16,616	19,579
減価償却費	18,493	16,569
寄付金	3,933	4,740
支払手数料	49,140	52,478
貸倒引当金繰入額	212	98
その他	62,984	67,612
販売費及び一般管理費合計	520,110	531,445
営業利益	189,181	226,539
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	4,554	4,774
業務受託手数料	16,549	21,720
助成金収入	2,926	-
雑収入	3,252	3,817
営業外収益合計	27,297	30,321
営業外費用		
支払利息	41,458	33,000
社債利息	3,639	2,901
社債発行費	-	8,917
匿名組合投資損失	-	10,196
雑損失	21,882	14,008
営業外費用合計	66,981	69,024
経常利益	149,498	187,836
税引前当期純利益	149,498	187,836
法人税、住民税及び事業税	47,151	72,590
法人税等調整額	15,426	11,092
法人税等合計	62,577	61,498
当期純利益	86,920	126,338

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	545,372	33.8	570,780	37.6
経費		1,069,784	66.2	948,638	62.4
当期総業務費用		1,615,157	100.0	1,519,419	100.0
期首未成業務支出金		467,122		468,074	
合計		2,082,279		1,987,493	
期末未成業務支出金		468,074		442,214	
完成業務原価		1,614,204		1,545,279	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
業務等委託費	900,865千円	業務等委託費 789,201千円
減価償却費	17,699千円	減価償却費 16,989千円
トレス等印刷費	12,294千円	トレス等印刷費 11,663千円
業務損失引当金繰入額	10,360千円	業務損失引当金繰入額 660千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費	2	122,571	100.0	127,189	100.0
不動産賃貸等原価		122,571		127,189	

(注) 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
減価償却費	50,902千円	減価償却費 50,626千円
管理費	48,875千円	管理費 48,319千円
固定資産税	21,355千円	固定資産税 21,352千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	479,885	306,201	306,201	48,207	16,216	910,000	286,877	1,261,301
当期変動額								
剰余金の配当							39,203	39,203
当期純利益							86,920	86,920
買換資産圧縮積立金の取崩					729		729	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					729		48,446	47,716
当期末残高	479,885	306,201	306,201	48,207	15,486	910,000	335,323	1,309,017

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	110,509	1,936,878	20,066	20,066	1,956,944
当期変動額					
剰余金の配当		39,203			39,203
当期純利益		86,920			86,920
買換資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	16	16			16
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27,967	27,967	27,967
当期変動額合計	16	47,699	27,967	27,967	75,667
当期末残高	110,526	1,984,577	48,033	48,033	2,032,611

当事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	479,885	306,201	306,201	48,207	15,486	910,000	335,323	1,309,017
当期変動額								
剰余金の配当							28,002	28,002
当期純利益							126,338	126,338
買換資産圧縮積立金の取崩					724		724	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					724	-	99,060	98,335
当期末残高	479,885	306,201	306,201	48,207	14,761	910,000	434,384	1,407,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	110,526	1,984,577	48,033	48,033	2,032,611
当期変動額					
剰余金の配当		28,002			28,002
当期純利益		126,338			126,338
買換資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,638	13,638	13,638
当期変動額合計		98,335	13,638	13,638	84,697
当期末残高	110,526	2,082,913	34,394	34,394	2,117,308

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,498	187,836
減価償却費	87,154	84,225
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,831	9,361
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,217	8,725
賞与引当金の増減額（は減少）	10,170	1,018
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	207	98
受取利息及び受取配当金	4,569	4,783
支払利息	41,458	33,000
社債利息	3,639	2,901
匿名組合投資損益（は益）	-	10,196
売上債権の増減額（は増加）	85,966	37,150
たな卸資産の増減額（は増加）	1,228	25,599
未収入金の増減額（は増加）	2,552	3,436
仕入債務の増減額（は減少）	4,338	1,522
未成業務受入金の増減額（は減少）	67,711	13,987
未払消費税等の増減額（は減少）	37,010	29,049
業務損失引当金の増減額（は減少）	1,140	9,700
その他	11,161	13,541
小計	279,924	304,850
法人税等の支払額	138,850	27,116
法人税等の還付額	-	8,288
利息及び配当金の受取額	4,569	4,784
利息の支払額	40,332	35,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,310	255,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,067	12,721
無形固定資産の取得による支出	4,607	7,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,674	19,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	100,000
長期借入れによる収入	1,694,000	-
長期借入金の返済による支出	1,571,645	170,000
社債の発行による収入	-	191,082
社債の償還による支出	-	200,000
自己株式の取得による支出	16	-
リース債務の返済による支出	9,404	8,612
配当金の支払額	39,203	27,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,269	315,335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	633	79,895
現金及び現金同等物の期首残高	151,539	150,905
現金及び現金同等物の期末残高	150,905	71,009

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券等に加減する処理を行っております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

賃貸資産 15年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

7 完成業務収入の計上基準

完成基準により計上しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

なお、信用保証会社から受けている社債保証に対する担保を含めて記載しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
現金及び預金	26,600千円	26,600千円
建物	283,569千円	269,689千円
賃貸資産	990,296千円	951,169千円
土地	2,352,106千円	2,352,106千円
計	3,652,572千円	3,599,564千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
短期借入金	350,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	140,000千円	170,000千円
長期借入金	1,260,000千円	1,360,000千円
1年内償還予定の社債	200,000千円	100,000千円
社債	250,000千円	350,000千円
計	2,200,000千円	2,280,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,527	47		368,574

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	39,203	7.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日

当事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,574	-		368,574

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
現金及び預金勘定	177,505千円	97,609千円
預入期間が3か月超の定期預金	26,600千円	26,600千円
現金及び現金同等物	150,905千円	71,009千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で決算日後9年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、金利変動リスク管理規定に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前事業年度（平成27年10月20日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	177,505	177,505	
(2)完成業務未収入金	261,103	261,103	
(3)投資有価証券	125,030	125,030	
資産計	563,638	563,638	
(1)業務未払金	113,727	113,727	
(2)短期借入金	400,000	400,000	
(3)未払金	137,026	137,026	
(4)未払法人税等	4,535	4,535	
(5)社債（ 1）	450,000	450,000	
(6)長期借入金（ 2）	1,700,000	1,710,938	10,938
負債計	2,805,289	2,816,227	10,938
デリバティブ取引			

(1)1年内償還予定の社債を含めております。

(2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成28年10月20日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	97,609	97,609	
(2)完成業務未収入金	300,114	300,114	
(3)投資有価証券	104,929	104,929	
資産計	502,653	502,653	
(1)業務未払金	112,204	112,204	
(2)短期借入金	300,000	300,000	
(3)未払金	148,506	148,506	
(4)未払法人税等	54,052	54,052	
(5)社債（ 1）	450,000	450,000	
(6)長期借入金（ 2）	1,530,000	1,558,599	28,599
負債計	2,594,763	2,623,362	28,599
デリバティブ取引			

- (1)1年内償還予定の社債を含めております。
(2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額は前事業年度末165,162千円、当事業年度末147,793千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年10月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	173,656			
完成業務未収入金	261,103			
合計	434,759			

当事業年度（平成28年10月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	96,397			
完成業務未収入金	300,114			
合計	396,512			

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年10月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
社債	200,000	100,000	150,000			
長期借入金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	850,000
合計	770,000	270,000	320,000	170,000	170,000	850,000

当事業年度（平成28年10月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000					
社債	100,000	150,000		200,000		
長期借入金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	680,000
合計	570,000	320,000	170,000	370,000	170,000	680,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	125,030	66,708	58,321
小計	125,030	66,708	58,321
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	125,030	66,708	58,321

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額165,162千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	104,929	66,708	38,221
小計	104,929	66,708	38,221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	104,929	66,708	38,221

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額147,793千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成27年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年10月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成27年10月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,700,000	1,530,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年10月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,700,000	1,360,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度に係る企業年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
退職給付引当金の期首残高	51,442		54,273	
退職給付費用	14,664		20,805	
退職給付の支払額	1,929		761	
制度への拠出額	9,903		10,682	
退職給付引当金の期末残高	54,273		63,634	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年10月20日)		(平成28年10月20日)	
積立型制度の退職給付債務	284,775		259,932	
年金資産	273,121		239,722	
	11,653		20,209	
非積立型制度の退職給付債務	42,620		43,425	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,273		63,634	
退職給付引当金	54,273		63,634	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,273		63,634	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度14,664千円 当事業年度20,805千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度29,788千円、当事業年度16,383千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
年金資産の額	74,069		72,443	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	76,919		72,826	
差引額	2,850		382	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.15% (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

当事業年度 1.16% (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度4,663百万円、当事業年度4,016百万円)、別途積立金(前事業年度1,813百万円、当事業年度3,633百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,144千円	12,615千円
役員退職慰労引当金	61,903千円	61,719千円
退職給付引当金	17,374千円	19,409千円
未払事業税	642千円	4,091千円
減損損失	107,054千円	101,377千円
業務損失引当金	3,398千円	202千円
投資有価証券評価損	8,374千円	8,618千円
その他	7,184千円	6,167千円
繰延税金資産小計	219,075千円	214,201千円
評価性引当額	160,860千円	145,913千円
繰延税金資産合計	58,215千円	68,287千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	7,680千円	6,986千円
その他有価証券評価差額金	10,288千円	3,826千円
未収事業税	325千円	千円
繰延税金負債合計	18,294千円	10,813千円
繰延税金資産の純額	39,920千円	57,473千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
法定実効税率	35.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
住民税均等割等	1.4	
評価性引当額等の増減	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年10月21日に開始する事業年度及び平成29年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅（土地を含む。）を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに当期末における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,264,644
		期中増減額	51,219
		期末残高	2,213,425
	期末時価	1,648,035	1,606,785

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額の主な要因は、減価償却による減少額であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）であります。

賃貸等不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
賃貸等不動産	賃貸収益	163,469	168,497
	賃貸費用	115,740	120,338
	差額	47,729	48,158
	その他損益		

- (注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,271,604	174,463	2,446,068		2,446,068
計	2,271,604	174,463	2,446,068		2,446,068
セグメント利益	657,400	51,892	709,292		709,292
セグメント資産	1,889,950	2,223,019	4,112,970	1,308,743	5,421,713
その他の項目					
減価償却費	22,328	50,902	73,231	13,864	87,096
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,563		29,563	3,945	33,508

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,253,069	177,383	2,430,453		2,430,453
計	2,253,069	177,383	2,430,453		2,430,453
セグメント利益	707,790	50,194	757,984		757,984
セグメント資産	1,818,602	2,188,743	4,007,346	1,297,558	5,304,904
その他の項目					
減価償却費	20,500	50,626	71,126	13,058	84,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,620	11,178	29,799	14,426	44,225

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新潟県	1,092,508	建設コンサルタント事業
国土交通省	733,407	建設コンサルタント事業

当事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新潟県	1,219,892	建設コンサルタント事業
国土交通省	637,857	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
1株当たり純資産額	362円94銭	1株当たり純資産額	378円06銭
1株当たり当期純利益	15円52銭	1株当たり当期純利益	22円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	2,032,611	2,117,308
普通株式に係る純資産額(千円)	2,032,611	2,117,308
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,574	368,574
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,450	5,600,450

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
当期純利益(千円)	86,920	126,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,920	126,338
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,457	5,600,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	965,744	3,200		968,944	696,399	17,122	272,544
構築物	65,562			65,562	61,830	410	3,731
機械及び装置	114,878	690		115,568	98,155	2,884	17,413
工具、器具及び備品	531,530	1,108	866	531,772	74,743	2,183	457,029
賃貸資産	1,868,228	11,178		1,879,407	928,238	50,306	951,169
土地	2,354,153			2,354,153			2,354,153
リース資産	55,506	20,979	3,072	73,413	42,494	7,665	30,918
有形固定資産計	5,955,604	37,156	3,938	5,988,823	1,901,862	80,573	4,086,960
無形固定資産							
ソフトウェア	20,242	7,068		27,311	15,101	3,612	12,209
その他	4,683			4,683			4,683
無形固定資産計	24,925	7,068		31,994	15,101	3,612	16,892
長期前払費用	7,178	1,200	4,603	3,775			3,775

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第7回 無担保社債	平成24年4月 25日	200,000 (200,000)		0.81	なし	平成28年4月 25日
第8回 無担保社債	平成24年10月 25日	150,000 ()	150,000 ()	0.79	なし	平成29年10月 25日
第9回 無担保社債	平成26年3月 31日	100,000 ()	100,000 (100,000)	0.80	なし	平成29年3月 31日
第10回 無担保社債	平成28年4月 25日		200,000 ()	0.10	なし	平成32年4月 24日
合計		450,000 (200,000)	450,000 (100,000)			

(注) 1 ()内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	150,000		200,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	300,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	170,000	170,000	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	6,951	10,300		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,530,000	1,360,000	1.1	平成29年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,852	23,548		平成29年～平成33年
その他有利子負債				
合計	2,119,804	1,863,849		

(注) 1 平均利率は、期中平均の借入金残高に基づいて計算しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	170,000	170,000	170,000	170,000
リース債務	8,787	7,113	4,669	2,977

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	647	98			745
賞与引当金	40,073	41,091	40,073		41,091
業務損失引当金	10,360	660	10,360		660
役員退職慰労引当金	193,426	8,725			202,152

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,212
預金の種類	
当座預金	40,052
普通預金	29,502
定期預金	26,600
別段預金	242
小計	96,397
合計	97,609

ロ 完成業務未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟県上越地域振興局妙高砂防事務所	54,685
新潟県十日町地域振興局地域整備部	33,656
新潟県新津地域振興局地域整備部	31,276
新潟県佐渡地域振興局地域整備部	30,642
新潟県上越地域振興局地域整備部	17,421
その他	132,431
合計	300,114

(ロ)完成業務未収入金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
261,103	2,433,315	2,394,304	300,114	88.8	42.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八 未成業務支出金

品目	金額(千円)
調査	307,106
設計	135,108
合計	442,214

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内・業務パンフレット等	139
業務用事務用消耗品	1,772
その他	1,982
合計	3,894

負債の部

イ 業務未払金

相手先	金額(千円)
東京コンサルタンツ(株)	13,068
(株)波多野調査設計	10,692
(株)ジオ	8,715
(株)エヌケーシステム	6,836
(有)K I N O S E デザイン事務所	6,696
その他	66,197
合計	112,204

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	298,604	1,586,290	1,862,243	2,430,453
税引前四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	42,842	186,344	106,536	187,836
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	30,541	120,439	65,859	126,338
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	5.45	21.51	11.76	22.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	5.45	26.96	9.74	10.80

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4月20日、10月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kitac.co.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第43期(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)平成28年1月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)平成28年1月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)平成28年3月4日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日)平成28年6月3日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日)平成28年9月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年1月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月28日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成27年10月21日から平成28年10月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成28年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタックの平成28年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キタックが平成28年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。